



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,641	23.3	11,290	28.8	11,293	32.8	7,506	44.7
27年3月期第1四半期	46,737	18.2	8,763	83.3	8,507	68.2	5,187	69.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,939百万円 (124.0%) 27年3月期第1四半期 3,991百万円 (△29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	36.17	35.99
27年3月期第1四半期	25.04	24.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	240,527	173,504	71.7	830.08
27年3月期	247,983	169,550	68.0	812.37

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 172,381百万円 27年3月期 168,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	115,000	16.0	24,000	19.4	24,000	17.6	15,500	21.7	74.66
通期	245,000	10.7	50,000	12.6	50,000	8.8	31,800	19.4	153.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	208,110,832 株	27年3月期	207,894,432 株
28年3月期1Q	443,572 株	27年3月期	443,380 株
28年3月期1Q	207,548,829 株	27年3月期1Q	207,202,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料(和英)は平成27年8月5日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。また、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかな拡大基調にあり、欧州でも景気は回復を続けています。一方、中国では金融緩和策が講じられているものの、経済成長には減速感が強まっており、アジア・パシフィックではASEAN諸国を中心に景気に減速傾向が見られていますが、海外経済は総じて緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、ドイツの試薬生産工場の拡張を進めております。

また、当社と川崎重工業株式会社(神戸市)との合弁会社である株式会社メディカロイド(神戸市)を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,567	16.2	7,785	13.5	102.9
米州	10,731	23.0	13,485	23.4	125.7
EMEA	15,052	32.2	17,587	30.5	116.8
中国	10,216	21.8	14,753	25.6	144.4
アジア・パシフィック	3,170	6.8	4,028	7.0	127.1
海外計	39,170	83.8	49,855	86.5	127.3
合計	46,737	100.0	57,641	100.0	123.3

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は7,785百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は49,855百万円(前年同期比27.3%増)、構成比86.5%(前年同期比2.7ポイント増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は57,641百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は11,290百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益は11,293百万円(前年同期比32.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,506百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は8,768百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益(営業利益)は7,806百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

② 米州

米国において、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、米州全体での売上高は12,603百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は472百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

③ EMEA

イギリス、イタリア及びスペインで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長し、売上高は17,530百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は614百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響は一部で継続しているものの、血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は14,738百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益(営業利益)は1,739百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、タイ、ベトナム及びインドネシアにおいて、血球計数検査分野の売上が伸長しました。また、韓国においても、血球計数検査分野を中心に売上が伸長したこともあり、売上高は3,999百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益(営業利益)は318百万円(前年同期比73.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,456百万円減少し、240,527百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が2,899百万円増加し、建物及び構築物が2,703百万円増加しましたが、現金及び預金が6,985百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3,762百万円減少したこと、のれんが1,181百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,410百万円減少し、67,022百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が6,703百万円減少したこと、賞与引当金が2,828百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,953百万円増加し、173,504百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,117百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,528百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から3.7ポイント増加して71.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より7,003百万円減少し、43,216百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2,358百万円(前年同期比1,404百万円減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12,317百万円(前年同期比3,816百万円増)、売上債権の減少額が4,192百万円(前年同期比327百万円減)となりましたが、賞与引当金の減少額が2,911百万円(前年同期比857百万円増)、たな卸資産の増加額が3,072百万円(前年同期比1,639百万円増)、法人税等の支払額が9,675百万円(前年同期比2,725百万円増)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、5,133百万円(前年同期比215百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,554百万円(前年同期比1,319百万円増)となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,095百万円(前年同期比285百万円増)となったこと、投資有価証券の取得による支出が625百万円(前年同期比1,574百万円減)となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、4,330百万円(前年同期比47百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が4,563百万円(前年同期比1,146百万円増)となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第1四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想(平成27年5月12日公表)についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,272	43,286
受取手形及び売掛金	53,038	49,276
有価証券	240	249
商品及び製品	22,737	25,636
仕掛品	2,869	3,314
原材料及び貯蔵品	4,281	4,858
その他	21,283	19,489
貸倒引当金	△575	△598
流動資産合計	154,148	145,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,425	25,129
その他(純額)	36,636	34,531
有形固定資産合計	59,061	59,661
無形固定資産		
のれん	12,114	10,932
その他	11,668	11,816
無形固定資産合計	23,783	22,749
投資その他の資産	10,990	12,604
固定資産合計	93,835	95,014
資産合計	247,983	240,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	15,681
未払法人税等	9,639	2,935
賞与引当金	6,119	3,290
役員賞与引当金	411	119
製品保証引当金	456	466
その他	32,578	30,541
流動負債合計	65,170	53,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	460
その他	12,699	13,425
固定負債合計	13,262	13,988
負債合計	78,432	67,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,635
資本剰余金	15,423	15,576
利益剰余金	129,703	131,821
自己株式	△280	△282
株主資本合計	155,330	157,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,685
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	10,428	11,956
退職給付に係る調整累計額	1,400	976
その他の包括利益累計額合計	13,196	14,629
新株予約権	1,024	1,122
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	173,504
負債純資産合計	247,983	240,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,737	57,641
売上原価	18,882	23,712
売上総利益	27,855	33,928
販売費及び一般管理費	19,092	22,638
営業利益	8,763	11,290
営業外収益		
受取利息	37	76
受取配当金	37	43
その他	40	44
営業外収益合計	115	164
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	0	125
為替差損	338	11
その他	25	19
営業外費用合計	371	161
経常利益	8,507	11,293
特別利益		
固定資産売却益	4	5
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	4	1,045
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	8,501	12,317
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,709
法人税等調整額	761	2,102
法人税等合計	3,313	4,811
四半期純利益	5,187	7,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,187	7,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,187	7,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	319
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	△1,381	1,528
退職給付に係る調整額	△55	△423
その他の包括利益合計	△1,196	1,433
四半期包括利益	3,991	8,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,991	8,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,501	12,317
減価償却費	2,709	2,954
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,053	△2,911
売上債権の増減額(△は増加)	4,519	4,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,433	△3,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,079	△330
その他	△520	△200
小計	10,643	11,912
利息及び配当金の受取額	70	122
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△6,949	△9,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,235	△3,554
無形固定資産の取得による支出	△810	△1,095
投資有価証券の取得による支出	△2,199	△625
その他	△103	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△5,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△3,417	△4,563
その他	134	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△4,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,288	△6,397
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,259	43,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーパーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の特別損益として1,037百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,994	10,345	14,981	10,215	3,199	46,737	—	46,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,018	43	277	1	38	17,379	△17,379	—
計	25,013	10,389	15,259	10,216	3,238	64,117	△17,379	46,737
セグメント利益	5,140	999	1,142	1,701	183	9,167	△404	8,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産の調整額△469百万円、固定資産の調整額42百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,768	12,603	17,530	14,738	3,999	57,641	—	57,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,700	166	204	1	2	21,075	△21,075	—
計	29,469	12,769	17,735	14,739	4,002	78,716	△21,075	57,641
セグメント利益	7,806	472	614	1,739	318	10,951	339	11,290

(注) 1. セグメント利益の調整額339百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額92百万円、固定資産の調整額215百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。